

【資料3】

令和7年度（2025年度） 第6期下川町総合計画 見直し（ローリング） 事務事業調書

下川町

目次

部会	NO	事務事業名	担当課	理事者 指示 関係	属性		
					新規	見直し	終了廃止
福祉・教育部会	1	福祉医療連携事業	保健福祉課	★	1		
	2	共生型住まいの場運営事業	保健福祉課		1		
	3	生活習慣病予防事業	保健福祉課		1		
	4	介護予防・日常生活支援総合事業	保健福祉課		1		
	5	認定こども園運営事業	保健福祉課		1		
	6	中学校施設改修事業	教育課		1		
	7	部活動支援事業	教育課	★	1		
	8	多目的宿泊交流施設改修事業	教育課		1		
	9	公民館・町民会館管理運営事業	教育課	★	1		
	10	体育施設管理運営事業	教育課	★	1		
	11	体育施設改修事業	教育課		1		
	12	町民文化・芸術事業	教育課	★	1		
快適環境・地域づくり部会	13	都市計画マスタートップラン策定事業	市民生活課	★	1		
	14	公営住宅整備事業	市民生活課		1		
	15	町営住宅整備事業	市民生活課		1		
	16	町道整備事業	市民生活課		1		
	17	バスターミナル合同センター等整備事業	市民生活課		1		
	18	廃棄物処理場管理運営事業	市民生活課	★	1		
	19	名寄地区衛生施設事務組合ごみ等処理事業	市民生活課	★	1		
	20	墓地・火葬場施設等管理事業	市民生活課	★	1		
	21	危機管理対策事業	市民生活課		1		
	22	中間支援組織との協働・連携事業	総務企画課	★	1		
	23	役場庁舎等あり方検討事業	総務企画課	★	1		
産業経済部会	24	農業農村整備事業	産業振興課	★	1		
	25	フルーツトマト糖度センター導入事業	産業振興課		1		
	26	下川町林業・林産業研究会補助金	産業振興課	★	1		
	27	産業間DX推進事業	産業振興課		1		
	28	有害鳥獣捕獲従事者確保事業	産業振興課	★	1		
	29	農作物鹿等被害対策支援事業	産業振興課	★	1		
	30	都市・企業・団体との経済交流事業	産業振興課	★	1		
	31	地域経済循環創造事業	産業振興課		1		

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	福祉医療連携事業		
施策	地域福祉	推進施策	
事業区分	条例等(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	内部管理事業	担当課	保健福祉課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■町内の少子高齢化が進行し、人口減少社会が到来することが見込まれる中、町民が生涯を通じて輝きながら暮らし続けることができるよう、将来に向けての福祉施設及び医療施設の在り方を検討し、施設間連携を行い、もって必要な福祉医療サービスの提供を維持することを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■福祉医療施設を維持していくため、収支改善、専門職の人材確保、老朽化した施設及び設備機能の更新など個々の施設ごと或いは施設間連携しての取組を必要とする。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■庁舎内に町長・副町長、役場関係部署及び各施設管理職で構成する「福祉医療連携会議」を設置し、様々な課題や将来に向けての在り方を解決していくための検討を行う。

■情報発信や意見集約等を行うための取組みを行う。

■福祉人材の技術向上に係る支援を行う。

■【拡充】特に喫緊の課題である人材確保対策として、例えば、外国人労働者の雇用（アクティブツール）、将来への人材投資としての福祉医療関係学校進学に対する奨学金制度の創設（アクティブツール）、北海道介護福祉学校との包括連携協定締結（パッシブツール）に関して収集された情報や制度設計、手法等について的確な議論を進め、実施主体である福祉医療施設への後方支援を行う。

(4)実施期間 (7 年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	1	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
事業費		36		88		88		88
財源内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	0	36	88	88			88
	特記事項							

③事業を実施したことにより期待される成果

■持続可能な施設の運営に寄与する取組みが期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事業名	共生型住まいの場運営事業		
施策	地域福祉	推進施策	地域福祉の充実
事業区分	条例等(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	保健福祉課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■65歳以上のひとり暮らしの高齢者及び障がい者に対して、居住の場を提供するとともに、介護予防機能等を提供することにより、安全で安心して生活できるよう支援し、高齢者等の福祉の増進を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■近年の物価高騰や光熱費、賃金上昇などに伴い、指定管理料が増加している。このような現状において入居者サービスの質を維持しつつ、安定的な運営を図るため利用者負担について、検討する必要がある。

【現在の利用者負担】

居室使用料 20,000円/月
食事代 1,000円/日 (1食330円)
水道光熱費 9,000円程度/月 (実費)

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■利用者負担について見直しをする。

- ・令和8年度 利用者負担の検討
- ・令和9年度 実施

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	1	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
財源内訳	事業費	13,092	14,267	15,132	15,132	15,132	15,132	15,132
	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
一般財源	13,092	14,267	15,132	15,132	15,132	15,132	15,132	15,132
特記事項								

③事業を実施したことにより期待される成果

■利用者負担の見直しを行うことで、安定的な運営が図られるようになる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	R●年度(基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	生活習慣病予防事業		
施策	健康づくり・医療	推進施策	生活習慣病対策の充実
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	保健福祉課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■町民のセルフケアを推進し、健康寿命の延伸とQOLの維持・向上を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■若い年代からの肥満や生活習慣病になる人が多い。特に内臓脂肪症候群の割合は、男女ともに国や道に比べて高い状況にある。生活習慣病が重症し、心疾患や慢性腎不全などの健康寿命やQOLに関わる疾患へと重症化する人もいる。どのライフステージにおいても、自身の健康状態を正しく知り、それを踏まえ生活習慣を整えることが生活習慣病の発症及び重症化を予防するために大切である。また、将来の自身の健康はもちろん、次世代の健康に影響を及ぼす可能性もあることから、ライフコースアプローチ（胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり）の取組みが重要。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■ハピネス健診：年2回の集団健診、随時個別健診にて実施。受診対象者を18歳以上から、小学1年生以上へ拡充する。小学生～17歳は個別健診（町立下川病院）でのみ実施する。

■健診事後指導：随時実施。受診者へ健診結果説明や生活習慣の相談を行う。

■内臓脂肪CT検診：個別検診で随時実施

■健康教育：随時実施

(4)実施期間 (年度～ 12 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	1	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
事業費		14,196	9,889	9,889	9,889			
財源	国道支出金		185	185	185			
内訳	地方債							
内訳	その他特定財源		9,570	5,231	5,231			
内訳	一般財源	0	4,441	4,473	4,473			
特記事項								

③事業を実施したことにより期待される成果

■どのライフステージにおいても健診を受けられることで、一貫して健康状態をみていくことができる。

■よりよい生活習慣を確立し、健康で自分らしく暮らす町民が増える。

■元気で働き続けられる町民が増える。

■医療費の削減

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名 内臓脂肪症候群該当者の割合

指標式等

区分	R4年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値	26.3	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	%

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		
施策	高齢者福祉	推進施策	介護予防等の円滑な取り組み
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	保健福祉課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■高齢者が自立した生活を確保することができるよう介護予防支援を行うことにより、高齢者の保健福祉の増進を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■現在、介護予防事業（介護保険利用）として「ミニデイひまわり」をデイサービスセンターで月1回行っている。利用対象者は、生活機能の低下が見られる高齢者（事業対象者）、介護保険の要介護認定を受けた要支援者と、「一般高齢者」を1日10名としている。開催が月1回の為、参加者から足りないとの声を頂いている。

他に、一般介護予防事業として「いきいきサロン」を、ひとり暮らし等で家に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、ぬく森（週1回）と二の橋地区（月2回）の2ヶ所で行っている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■「ミニデイひまわり」の開催回数を月1回から週1回に拡充。

■「ミニデイひまわり」を「いきいきサロン」とし、対象者の一般高齢者10名の人数制限をなくし、参加者の増加を図る。

■レクリエーション等を行い、認知症予防等介護予防を図る。

(4)実施期間 (8 年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	款	3	項	1	目	1	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画		
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
事業費	14,142	15,446	16,946	16,946	16,946		
財源内訳	国道支出金	5,520	5,520	5,520	5,520	5,520	
	地方債						
	その他特定財源	8,186	8,186	8,186	8,186	8,186	
	一般財源	436	1,740	3,240	3,240	3,240	
	特記事項						

③事業を実施したことにより期待される成果

■開催回数を増やし、利用対象者を拡大することで、早期から介護予防の意識を広め、生活機能や心身機能の低下防止を図る。要介護状態の発生を遅らせることで介護給付費の抑制効果が期待できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	認定こども園運営事業		
施策	子ども・子育て支援	推進施策	
事業区分	条例等(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	保健福祉課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■認定こども園は町内唯一の認可保育施設であり、幼児教育の実施に関する事業、乳児又は幼児保育の実施に関する事業、地域の子どもの養育に関する保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う事業、預かり保育事業、延長保育事業、一時保育事業、障害児保育事業等を行い、町内在住の未就学児童の多数を受け入れている。

このため、3歳未満児を中心に未入園児童を一時的に受け入れている一時保育事業も保護者にとって重要な受け皿となっている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

①一時保育の実施にかかる人件費やサービス提供にかかる経費、維持管理費等のコストが増加しているため、激変緩和も考慮し、令和8年4月1日より、利用者負担の改定を行う。

【令和7年度まで】3歳未満児 4時間以内:600円 3歳以上児 4時間以内:500円 4時間超:1時間増すごとに100円

【令和8年度から】3歳未満児 1時間:300円 3歳以上児 1時間:200円 4時間超:1時間増すごとに100円

②「こども誰でも通園制度」の受入対象年齢が「0歳6か月」となることに合わせ、保育士の体制の充実に努め、保育事故の防止に最大限配慮し、令和8年4月1日より、入園児童及び一時保育として預かる児童の対象年齢を「0歳6か月」に変更する。

③「こども誰でも通園制度」の実施 法及び関係法令に基づき、子ども一人当たり月10時間を上限に、実施対象年齢は0歳6か月から満3歳未満児とする。利用料金（自己負担額）は子ども1人1時間当たり300円とする。

(4)実施期間 (5年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款 3	項 2	目 2	単位：千円
年度	中期基本計画			後期基本計画	
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
事業費	39,706	44,829	45,733	45,733	45,733
財源	国道支出金	4,471	5,001	5,001	5,001
内訳	地方債				
	その他特定財源	5,176	5,176	5,176	5,176
	一般財源	30,059	34,652	35,556	35,556
	特記事項				

③事業を実施したことにより期待される成果

■一時保育は、共働き世帯の多様な就労、育児疲れや保護者の心身の休息等により利用が増加傾向となっており、今後もその傾向は続くものと考える。利用者負担の増額により利用控えも懸念されるところであるが、受入対象年齢の変更によるサービス提供等にかかる負担増に対して理解を得られるものと思慮するとともに、従前と同様程度の利用時間数となる場合は収入の増加が見込まれる。

また、入園に関する対象年齢の変更についても、就労等保育に欠ける世帯に対して、低年齢の乳児の受け入れを行うことにより、子育て世帯への支援をより図ることが期待できる。

■誰でも通園制度は、入園していない満3歳未満児童に適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、当該児童の保護者の子育てに関する支援を行うことができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	R●年度 (基準年)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	中学校施設改修事業			
施策	学校教育	推進施策	小中学校教育の充実	
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	教育課	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

- 中学校体育館の老朽化及び環境(暑さ対策)改善
- 各教室の夏場の環境(暑さ対策)改善

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

- 中学校体育館の天井の老朽化により、建材が落下し危険な状況にあることと、安全対策のために天井に断熱材を吹付工事を行う。また、この施行により断熱効果となり暑さ対策を行われ環境改善となる。
- 理科室と音楽室、美実科室は夏場、高温となり暑さにより対策が必要なため、クーラーの設置が必要、特に理科室は南側に位置し、夏場の環境改善が必要
- 電気保安協会の月次点検で不良箇所が診断され、電気工作物の改修工事が必要

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

- 令和8年度に電気設備改修工事を新たに追加

【R8】

- ・体育館天井工事 15,100千円(R7⇒R8)、体育館床下換気口修繕工事 1,140千円
- ・理科室クーラー設置工事 5,400千円(R7⇒R8)

【R9】

- ・電気設備改修工事 5,000千円(新規)、音楽室クーラー設置工事 5,400千円(R8⇒R9)、
- ・美術科室クーラー設置工事 5,400千円(R8⇒R9)

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体 教育委員会

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款	9	項	2	目	1	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
事業費	2,191	5,863	21,640	15,800	0			
財源内訳	国道支出金		6,830	3,600				
	地方債	5,800	13,670	7,200				
	その他特定財源							
一般財源	2,191	63	1,140	5,000	0			
特記事項								

③事業を実施したことにより期待される成果

- 生徒及び教職員の安全対策向上
- 夏場の授業の環境改善と熱中症対策

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	部活動支援事業		
施策	学校教育	推進施策	小中学校教育の充実
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	教育課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■急激な少子化や教職員の減少により、部活動を維持することが困難になっている。このため、「地域の子どもたちは、学校を含めた地域全体で育てる」という意義の下、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■どの部活動も少子化により部員が減少し、下川中学校では団体戦に出らない状況。また部員がいなくなったり休部する部活動もある。
 ■部活動の競技等の経験がない教職員が顧問となっている。
 ■競技力向上も目指す生徒がいる一方、みんなと仲良く楽しく活動したい生徒も多い。
 ■生徒が様々なスポーツや文化活動をやりたい希望が多く、多様化している。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■令和8年度から、中学生のスポーツ・文化活動の受皿となるスポーツ・文化地域クラブをスタートし、様々なスポーツ・文化活動ができる環境を整える。

【R7】

・下川町スポーツ・文化地域クラブ設立、部活動サポーター募集、部活動に配置

【R8】

・地域クラブサポーター募集、地域クラブに配置

・地域クラブの中に「ゆるスポ・文化クラブ」をスタートし、生徒の自主制を尊重した様々な活動の実施 5,870千円(国道補助2/3 3,913千円)

【R9】部活動を全て地域展開へ

(4)実施期間	(年度～ 年度)	(5)実施主体	教育委員会
---------	-----------	---------	-------

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款 9	項 2	目 1	単位：千円
年度	中期基本計画			後期基本計画	
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
事業費	2,191	3,097	6,917	6,917	6,917
財源内訳	国道支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	2,191	3,097	3,004	3,004
特記事項					

③事業を実施したことにより期待される成果

■生徒のスポーツ・文化活動の機会の確保
 ■質の高い指導が受けられることにより技術の向上が図れる。
 ■生徒の可能性を引き出せる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)							
指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	多目的宿泊交流施設改修事業		
施策	学校教育	推進施策	下川商業高等学校への支援
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	教育課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■下川商業高校及び下川中学校に在籍する通学困難な生徒の共同生活及び交流を通して生徒の健全育成を図る施設

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■北棟は昭和45年に旧末広保育所として建築され、その後本施設として平成6年に改修工事が行われて以来25年以上経過している。南棟は平成8年建築され、北棟と同様20年以上が経過しているものの、両建物自体は引き続き使用することを考えている。ただし、経年劣化が著しいことや現状のニーズを反映されていない造りとなっていることから改修工事を継続して行うこととする。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■令和8年度に北棟サッシ取替工事、照明LED化工事、南棟食堂冷房設備設置を新たに追加

【R8】

- ・北棟サッシ取替工事 7,300千円(新規)、南棟食堂冷房設備設置 700千円(新規)、
- ・各居室暖房機器改修(5台) 760千円

【R9】

- ・各居室暖房機器改修(5台) 800千円

【R10】

- ・照明LED化工事 5,000千円(新規)

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体 教育委員会

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款	9	項	3	目	5	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
事業費	0	4,848	8,760	800	5,000			
財源内訳								
国道支出金								
地方債								4,500
その他特定財源								
一般財源	0	4,848	8,760	800	500			
特記事項								

③事業を実施したことにより期待される成果

■施設の断熱性能の向上や暖房設備の改修などにより、安全安心で快適な生活環境の向上が期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	公民館・町民会館管理運営事業		
施策	生涯学習	推進施策	生涯学習の振興
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	教育課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■公民館は、各種会議や研修会、様々な学習活動(芸術文化活動を含む)を行うことを目的とする施設であります。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■夏場の各部屋の使用において、扇風機等の貸し出しで対応しているが、近年の高温により各部屋の温度が体調悪化につながることから段階的に各部屋にエアコンを設置する。(備品購入で)
■建築基準法の定期点検の指摘事項で、バッテリ等の劣化により非常灯の交換が必要

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■令和8年度に3階研修室エアコン設置、大ホール非常灯等改修工事を新たに追加。今後の公民館の方向性を検討。

【R8】

- ・公民館3階研修室エアコン設置 2,000千円(新規)
- ・公民館大ホール非常灯等改修工事 4,000千円(新規)
- ・公民館の施設・設備の老朽化が著しいことから、今後の公民館の方向性を都市計画マスタープランの改定に合わせて検討していく。

(4)実施期間 (8年度～ 8 年度) (5)実施主体 教育委員会

②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款 9	項 3	目 5	単位：千円
年度		中期基本計画			後期基本計画	
		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度
事業費		71,218	53,368	57,368	51,368	51,368
財源	国道支出金					
	地方債					
内訳	その他特定財源	372	355	355	355	355
	一般財源	70,846	53,013	57,013	51,013	51,013
特記事項						

③事業を実施したことにより期待される成果

■快適な環境で学習活動が行われる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事業名	体育施設管理運営事業		
施策	生涯スポーツ	推進施策	生涯スポーツの振興
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	教育課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■生涯にわたり、安全にスポーツ活動を行うために施設管理を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■多くの体育施設があり、近年人口の減少や余暇の過ごし方の多様化により、施設の利用者が減少している施設がある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■令和7年度は、施設の利用実績等参考にし、利用者が極端に少ない時間帯について関係者と協議の上、利用時間等を次のとおり変更。令和8年度も引き続き利用実績を調査。

【令和7年度に行う変更内容】

■B&G海洋センター

・営業期間 変更前：6月1日～9月30日、変更後：6月1日～8月31日

・営業時間 変更前：6～9月 10時00分～20時30分

変更後：6月 13時00分～19時30分、7・8月の平日 13時00分～19時30分、
7・8月の土日祝祭日・夏休み 10時00分～19時30分

■スキー場

・営業時間 変更前：12月下旬～3月下旬 10時00分～20時00分

変更後：12月下旬～2月は10時00分～20時00分とし、土日祝祭日は10時00分～18時00分
3月 12時00分～18時00分

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体 教育委員会

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款	9	項	3	目	5	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
事業費	67,187	64,033	64,033	64,033	64,033			
財源	国道支出金							
内訳	地方債							
内訳	その他特定財源							
内訳	一般財源	67,187	64,033	64,033	64,033	64,033	64,033	
特記事項								

③事業を実施したことにより期待される成果

■施設管理費の削減

※プールとスキー場を含め、全スポーツ施設の利用増の施策を進めていく。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)							
指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	体育施設改修事業		
施策	生涯スポーツ	推進施策	生涯スポーツの振興
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	教育課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

- B&G海洋センターの老朽化に伴い改修をすることにより生涯スポーツ推進を図る。
- ジャンプ台(K65とK40)のスタートゲートの改修により、練習効率を上げ競技力向上を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

- B&G海洋センターの外壁の塗装が剥がれ、施設の延命を図る。
- ジャンプ台のスタートゲートは、ポールの両端に鉄製金具をスタート待機場にはめる形状になっており、2人でないと移動ができなく、スタートゲート一人で簡単に出し入れできるようにして練習の回数を増え練習効率を上げる。
- 各種スポーツ施設の照明がLEDになっておらず段階的にLED工事する。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

- 令和8年度にジャンプ台スタートゲート改修工事及び令和9年から体育施設のLED化工事を新たに追加。

【R8】

- ・B&G海洋センター外壁塗装工事 15,990千円(R7⇒R8)
- ・ジャンプ台(K65、K40)スタートゲート改修工事 5,000千円(新規)

【R9】

- ・スキー場(ロッジ、ジャンプハウス)照明LED化工事 4,000千円(新規)
- ・B&G海洋センター照明LED化工事 3,000千円(新規)

【R10】

- ・桜ヶ丘公園パークゴルフ場LED化工事 1,000千円(新規)
- ・桜ヶ丘公園土間付き運動場照明LED化工事 2,000千円(新規)

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体 教育委員会

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款	9	項	3	目	5	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
事業費	0	4,450	20,990	7,000	3,000			
財源内訳	国道支出金 地方債 その他特定財源 一般財源			5,000 4,000	6,300 15,990	2,700 700	300	
特記事項								

③事業を実施したことにより期待される成果

- 生涯スポーツの振興
- スポーツ競技力の向上
- 省エネ対策

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	町民文化・芸術事業		
施策	芸術文化	推進施策	芸術・文化の振興
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	教育課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■町民の芸術と文化にふれる機会の提供と、趣味や技能を発表する場を作ることを目的に本事業を実施する。また、将来にわたり郷土芸能文化を継承することを目的に本事業を実施する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■本町では芸術文化にふれる機会が限られており、町民に機会を提供することが必要である。また、地域人口の減少や高齢化により、開拓当時から受け継がれてきた郷土芸能文化の担い手が減少とともに、受け継ぐ内容量が縮小する悪循環に陥っている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■令和7年度から郡上市との郷土芸能文化交流を進めてきたが、令和8年度から中学生の相互交流など幅広い交流を実施する。
 ■町民文化祭の実施
 　・町民文化祭実行委員会交付金：300千円
 ■ふれあいイベントの開催
 　・ふれあいイベント実行委員会交付金：2,500千円
 ■郡上市との郷土芸能文化交流
 　・中学生相互交流事業：900千円、子どもたちへの伝承活動事業：300千円、上名寄郷土芸能保存会活動促進事業：800千円、継承者の拡大つながり強化事業：700千円

(4)実施期間 (8年度～ 8 年度) (5)実施主体 教育委員会

②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款	9	項	3	目	5	単位：千円
年度		中期基本計画			後期基本計画				
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
財源内訳	事業費	2,243		4,363	6,063		6,063		6,063
	国道支出金				315		315		315
	地方債								
	その他特定財源								
一般財源	一般財源	2,243		4,363	5,748		5,748		5,748
	特記事項	地方経済・生活環境創生交付金を活用							

③事業を実施したことにより期待される成果

■下川町において、町民が芸術文化にふれる機会を提供する。また、郡上市との郷土芸能文化交流事業を実施することにより、町民の郷土芸能文化への愛着と担い手を確保し、将来にわたり郷土芸能文化を継承する。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	都市計画マスター・プラン策定事業		
施策	景観・公園	推進施策	
事業区分	法令(義務的) 根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■有効な土地利用の推進や、道路、公園、下水道などの公共公益施設の計画的な配置と整備の充実など、市街地整備の方針を示すことを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■現行の都市計画マスター・プラン（平成31年3月策定）から7年が経過し、人口構造の変化や地域経済の変動、公共施設の老朽化が顕在化している。特に、老朽化が進行する公共施設については、現状の利活用状況、維持管理コスト、更新・統廃合の必要性を総合的に評価し、再配置・建替え・廃止等の方針を都市計画マスター・プランに明示する必要があることから、見直しが必要である。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R8年度：課題整理（調査・分析）、町民アンケートの実施、計画素案のとりまとめ

R9年度：関係課・町民意見収集（パブリックコメント）、計画案のとりまとめ

(4)実施期間 (8 年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款	7	項	2	目	1	単位：千円
年度		中期基本計画				後期基本計画			
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
財	事業費				6,500		6,500		
源	国道支出金								
内	地方債								
訳	その他特定財源								
	一般財源	0	0	6,500	6,500	0			
	特記事項								

③事業を実施したことにより期待される成果

■都市計画マスター・プランは、総合計画の方向性の沿って土地利用や施設などの都市計画の方針を示すものである。都市計画マスター・プランの策定においても、住民意見反映の措置が義務付けられていることから、見直しにより住民全体のまちづくりの推進が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	公営住宅整備事業		
施策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■国と町が協力し、自力で住宅を確保できない低所得世帯に対し住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより、住宅セーフティネットの中心的役割を担っている。また、少子高齢化等による世帯の変化や多様化するニーズに対応するとともに、将来人口等を的確に予測し将来の管理戸数目標を定め、公営住宅の建替えや改善を計画的に進めていく必要がある。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■耐用年数に達している住宅が全体の57.3%となっており、世帯の小規模化の進行や高齢者世帯の増加に伴い、小規模世帯向けの住宅の確保が必要となっている。このため、老朽化した住宅は除却を進め、建替える際は小規模世帯向けを中心に供給し入居者の高齢化に配慮し利便性が高い街中に集約し、平成年代以降の住宅は長寿命化型改善を進める。

■公営住宅等長寿命化計画では、将来の管理戸数は緩やかに減少していきますが、計画は5年ごとに見直しを行い、公営住宅の需要や人口動態を踏まえながら、適正な将来管理戸数を設定する。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

- ・ R8 : 日昇団地長寿命化型工事(1棟10戸)、一の橋あかつき団地除却工事(4棟16戸)
末広団地建設工事実施設計委託【拡充】、末広団地建設工事(1棟2戸)【拡充】
- ・ R9 : 日昇団地長寿命化型工事(3棟6戸)、日昇団地個別改善工事(1棟10戸)
旭町団地公営住宅除却工事(2棟4戸)
- ・ R10 : 日昇団地長寿命化型改善工事(2棟8戸)、旭町団地公営住宅除却工事(2棟4戸)、

(4)実施期間 (8 年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計					単位：千円	
	中期基本計画						
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
事業費	87,357	82,857	202,765	118,948	45,795		
財源	国道支出金	27,161	27,355	62,533	49,592	20,337	
内訳	地方債	59,750	51,200	140,000	69,200	25,300	
	その他特定財源						
	一般財源	446	4,302	232	156	158	
	特記事項						

③事業を実施したことにより期待される成果

■老朽化した住宅を除却し建替えを進めることで、地域の防犯及び景観の向上を図るとともに、安全で安心して暮らせる住環境を提供することができる。また、建築規模の縮小及び長寿命化型改善により、建設費と家賃の上昇を抑えることができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	町営住宅整備事業		
施策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	
事業種類	ハード事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■町の各種施策に沿った設置目的をもって、町単独で設置した公共住宅である。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■耐用年数に達している住宅が全体の43.2%を占め、老朽化した住宅の除却や建替えが必要となっている。このため公営住宅等長寿命化計画と合わせ5年ごとに計画の見直しを行い、町の施策、将来計画を踏まえながら、町営住宅の建替え、改修を実施する必要がある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

- ・R8：一の橋集住化住宅塗装工事（CDE棟外壁塗装）、中学校教員住宅除却工事（1棟2戸）【拡充】
- ・R9：一の橋集住化住宅塗装工事（B棟外壁塗装）、中学校教員住宅除却工事（1棟2戸）【拡充】
- ・R10：一の橋集住化住宅塗装工事（F棟外壁塗装）、中学校教員住宅除却工事（1棟2戸）
幸町町営住宅除却工事（1棟2戸）

(4)実施期間 (8 年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款 7	項 2	目 4	単位：千円
年度		中期基本計画			後期基本計画	
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
財	事業費	0	16,656	11,764	8,611	10,663
源	国道支出金					
内	地方債		13,500	5,700	5,700	9,100
訳	その他特定財源					
	一般財源	0	3,156	6,064	2,911	1,563
	特記事項					

③事業を実施したことにより期待される成果

■老朽化した町営住宅の除却は地域の防犯及び景観の向上を図ることでき、町営住宅の建替えでは、各種施策に基づく入居者が安心して暮らすことのできる住まいを提供することができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	町道整備事業		
施策	道路・橋梁	推進施策	安全で快適な道路交通の確保
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	
事業種類	ハード事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■安全で快適な道路交通を確保するため、道路改良舗装工事を行う。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■経年劣化により凍上などにより道路面に凸凹がみられるなど、路面状況が悪化している。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R8：軌道跡通り線道路改良舗装設計 (L=560m 車道W=7.5m)

R8～R13：上名寄北1号線道路改良舗装工事 (L=550m 車道W=5.0m)

R8～R15：上パンケ幹線道路改良舗装工事 (L=710m 車道W=5.0m)

R8～R10：下川町内町道道路改良舗装工事 (各路線)

R9～R12：軌道跡通り線道路改良舗装工事 (L=560m 車道W=7.5m)

(4)実施期間 (8 年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款	7	項	1	目	1	単位：千円
年度								後期基本計画	
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
財	事業費	63,294	46,666	79,020	80,250	81,070			
源	国道支出金								
内	地方債	63,200	46,600	79,000	80,200	81,000			
訳	その他特定財源								
	一般財源	94	66	20	50	70			
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

■道路の改良舗装により安全で快適な道路交通の確保に繋がる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	バスター・ミナル合同センター等整備事業		
施策	公共交通	推進施策	多様な公共交通の維持確保
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ハード事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

- バスター・ミナル合同センターは地域交通の拠点機能はもとより地域（町民）の交流拠点等、多機能な公共施設として利用されている。
- 施設の供用開始（H2年）後、大きな修繕はないが、屋上外壁や冷房等の改修など予防保全的な修繕を施し長寿命化を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

- 築35年が経過しており、防水機能や冷房機器など各所に劣化が見られている。また経年に伴い管理業務も変化しており、業務環境の改善が必要である。
- バスター・ミナル機能の存続は必須であり、また車での来館が容易かつ飲食が可能な中規模ホールとしてイベント利用も多く、施設としての需要も高い。
- 今後多くの利用が見込まれることから、予防保全的な改修工事による長寿命化が必要である。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

- R8 管理人ブース改修工事5,192千円、コミュニティホールカーペット清掃2,000千円【拡充】
 R9 大規模改修設計委託業務7,678千円【拡充】
 R10 冷房設備改修工事30,657千円【拡充】、LED改修工事44,660千円【拡充】
 R11 外壁改修工事51,458千円【拡充】
 R12 建具改修工事 15,279千円【拡充】

(4)実施期間 (8 年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款 2	項 2	目 6	単位：千円
年度	中期基本計画			後期基本計画	
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
事業費	19,904	4,700	7,192	7,678	75,317
財源内訳	国道支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	38 19,866			
特記事項					

③事業を実施したことにより期待される成果

- 改修工事により施設の長寿命化が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	R●年度(基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

見直し

事業名	廃棄物処理場管理運営事業		
施策	環境保全	推進施策	ごみ処理・再資源化の促進
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■廃棄物の分別、収集、運搬、受け入れ、保管、処分等を適切に行うことにより快適な住民生活に寄与し、公衆衛生の向上を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■令和9年4月より名寄地区一般廃棄物中間処理施設「エコスピカ」が供用開始することに伴い、分別区分や指定ごみ袋等が変わることから、指定ごみ袋およびごみの分別便利帳の更新が必要となる。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R8 管理運営費（継続）68,020千円
 指定ごみ袋更新【拡充】7,000千円
 ごみ処理券更新【拡充】 150千円
 分別便利帳更新【拡充】1,300千円
 R9～ 管理運営費（継続）68,020千円

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名		一般会計	款 4	項 2	目 1	単位：千円
年度		中期基本計画			後期基本計画	
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
財	事業費	65,134	64,940	76,470	68,020	68,020
源	国道支出金					
内	地方債					
訳	その他特定財源	10,077	10,606	8,970	8,970	8,790
	一般財源	55,057	54,334	67,500	59,050	59,230
	特記事項					

③事業を実施したことにより期待される成果

■指定ごみ袋および分別便利帳の適切な更新により適正な廃棄物の処理が継続され、公衆衛生の向上が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	名寄地区衛生施設事務組合ごみ等処理事業		
施策	環境保全	推進施策	ごみ処理・再資源化の推進
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	施設管理・運営事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■名寄市・美深町・下川町・音威子府村で構成する名寄地区衛生施設事務組合において、炭化ごみ、埋立ごみ及びし尿処理を広域処理することで、効率的な施設運営と財政的な負担軽減を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■炭化センター（平成15年4月供用開始）の老朽化に伴う維持管理費の高騰に加え、名寄地区広域最終処分場（平成30年4月供用開始）に搬入される埋立ごみの約9割が炭化ごみ以外の可燃系ごみであることから、ごみの性状にあった適切な処理と最終処分場の延命化対策が必要な状況にある。

■こうしたことから、一般廃棄物を安定的かつ安全に継続した処理を行うため、令和5年9月から「次期中間処理施設」の整備を進め令和9年4月の供用開始を予定している。

■施設の維持管理費や指定ごみ等処理に要する経費は増加している状況を踏まえ、ごみ処理手数料の見直しが必要となる。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R7年度：町民説明会の開催（計5回開催）【拡充】

R8年度：町民説明会の開催、広報等による情報発信【拡充】

下川町廃棄物の適正処理及び資源化・再利用の促進に関する条例の改正【拡充】

（ごみ処理手数料の見直し）

R9年度：施設供用開始、見直し後の料金適用

(4)実施期間 (6 年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款 4	項 2	目 1	単位：千円
年度	中期基本計画			後期基本計画	
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
事業費	54,407	361,847	441,206	77,109	77,109
財源内訳	国道支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	18,300 36,107	316,900 44,947	396,000 45,206	77,109 77,109
特記事項					

③事業を実施したことにより期待される成果

■将来にわたり、安定的かつ効率的なごみ処理を推進することができる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	墓地・火葬場施設等管理事業		
施策	環境保全	推進施策	自然と生活の環境保全と向上
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■下川墓地、班渓墓地、一の橋墓地及び火葬場等の維持管理業務を行い、利用者の利便性等に配慮した適正な維持管理に努める。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■少子高齢化や核家族化の進展に伴い、墓所の維持管理やお墓の継承が困難な状況にあることに加え、お墓に対する価値観の変化などから、墓地を返還(改葬)される方が、新規使用を大きく上回る状況となっており、墓じまい後の受け皿として、合同墓の設置に関するお問い合わせが寄せられている。

■火葬場は、築39年が経過しており、施設各所に劣化が見られる。特に火葬炉は、定期的な大規模修繕や更新が必要となることから、管理運営方法の効率化と財政負担の軽減を図る必要がある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R8～R10 維持・管理運営費（継続）4,984千円

R8 合同墓・火葬場広域利用調査【拡充】※ゼロ予算

※近隣自治体先進地調査、近隣自治体との打合せなど

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款 4	項 2	目 1	単位：千円
年度	中期基本計画			後期基本計画	
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
事業費	4,178	4,687	4,984	4,984	4,984
財源内訳	国道支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	203 3,975	220 4,467	290 4,694	290 4,694
特記事項					

③事業を実施したことにより期待される成果

■適切な施設の維持管理が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	危機管理対策事業		
施策	危機管理	推進施策	危機管理体制の充実
事業区分	法令(義務的)	根拠法・条例等	災害対策基本法、下川町防災会議条例
事業種類	ソフト事業	担当課	町民生活課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■災害の発生による被害を最小限に抑えるため、災害に関する情報を提供し、町民の生命と財産を守ることを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■災害リスクについては比較的小ないが、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化が深刻な状況にあることから、防災対策を継続的に行っていく必要がある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R8年度：防災用トラック(2t)の購入(償還金等) 120千円【拡充】

避難所スポットクーラーの導入 500千円【拡充】

避難行動要支援者管理システム導入 10,450千円【拡充】

情報伝達システム「すぐメールPlus+」等導入6,050千円【拡充】

R9年度：ハザードマップの更新 6,500千円【拡充】

防災用トラック償還金 1,630千円【拡充】

(4)実施期間 (年度～ 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款 2	項 2	目 5	単位：千円
年度	中期基本計画			後期基本計画	
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
財源内訳	事業費	2,456	3,373	19,968	12,400
	国道支出金	200	200	7,300	3,450
	地方債				
	その他特定財源				
一般財源	2,256	3,173	12,668	8,950	4,264
特記事項					

③事業を実施したことにより期待される成果

■地域全体の防災力の向上が期待できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	中間支援組織との協働・連携事業		
施策	多様な人材が活躍できる場づくり	推進施策	多様な人材活用及び連携
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	総務企画課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■R5年度（2024年3月）に設立した「しもかわ財団」は、既存の移住促進活動（総合移住促進・起業支援・地域人財バンク・空き家バンク）に加えて定住促進活動（=住み続けられるまち）を強化し、「つなぎ、ささえ、つくる」を活動方針として取り組むとしており、行政はしもかわ財団と連携して地域課題解決に当たるとともに、しもかわ財団への支援を行うことを目的としている。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■R8年度は創設期（3か年）の仕上げの年となり以下に取り組む必要がある。

①事業活動の進化・強化→特に「定住促進機能（=住み続けられるまち）」、地域内をつなぎ・ささえ・つくる

②町内の理解度・認知度の向上→PR活動や町民と対話機会の創出

③組織の強化→法対応（労基・情報保護・職場環境など）、人材確保

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■「定住促進活動」については、R7年度実施中の定住アンケートや町民・団体、しもかわ財団理事会・評議会などからの意見を踏まえ施策を実施する。「移住促進活動」は見直し、改善しながら継続して実施する。

■検討施策例：事業承継、空き家対策、ペット可能住宅、住宅サブリース、短時間労働マッチングなど新たな雇用のしくみづくり、地域内ツアーやしもかわの歴史や文化など地域を知る機会の創出、人材確保を目的とした下川町PRイベントなどを検討しニーズや効果が期待できる施策を実施

(4)実施期間 (5 年度～ 年度) (5)実施主体 町・しもかわ財団

②事業にかかる経費

会計名	一般会計		款	2	項	2	目	1	単位：千円
	年度	中期基本計画				後期基本計画			
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
事業費		34,902	51,886	64,666	64,666	64,666			
財源内訳	国道支出金	7,505	10,040	10,040	10,040	10,040			
	地方債								
	その他特定財源	458							
	一般財源	26,939	41,846	54,626	54,626	54,626			
特記事項		<p>■R7年度一般財源41,846千円の内、39,417千円は特別交付税措置され、実質的な町負担は2,429千円（総事業費の4.7%）、R8年度以降も同程度の割合の町負担を予定 ※R8年度以降も同等の割合（約2,600千円）を見込む</p> <p>■R8年度事業費増加は地域おこし協力隊員2人（空き家対策・しもかわベアーズ）の増加を想定（報酬・活動費）</p>							

③事業を実施したことにより期待される成果

■住民同士や町内外の人々がつながることによる新たな動きや変化の創出（つなぐ）、町民や団体の活動の活発化（ささえ）、仕事や収入を得る場の維持・創出（つくる）により、持続可能な地域社会の実現（2030年における下川町にありたい姿）に資することが期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	役場庁舎等あり方検討事業		
施策	持続可能な財政運営	推進施策	公共施設の管理運営と最適化
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	総務企画課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■役場庁舎（昭和49年建築）については、公共施設等総合管理計画（個別施設計画）において、「移転または建替を検討する」としているが、建設から耐用年数（50年）を迎える未耐震、老朽化が著しいなどから、今後のあり方について具体的な議論を町民と進めていくことを目的とし、方向性の確定、次の展開へと繋げていくことを目的としている。※対象は役場庁舎、消防庁舎、公民館

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■下川町総合計画審議会に「役場庁舎等のあり方検討部会」を設置（R6年度）。役場庁舎・消防庁舎・公民館のあり方について審議をしたところ、部会からは「2050年など将来のまちのあり方があり、その中で役場の役割などを議論した方がよい」「施設の機能面から検討した方がよい」「学校やスポーツセンターなど教育関連施設も一緒に議論した方がよい」などの意見があり、そうした意見を踏まえ進める必要がある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■総計審「役場庁舎等のあり方検討部会」からの意見などを踏まえ今後の進め方を検討した結果、都市計画マスタープランを改訂し、その中で主な公共施設※の今後の方向性を整理していく。

※役場庁舎・消防庁舎・あけぼの園・公民館・スポーツセンター・桜が丘アリーナ

・B&G海洋センター・中学校・小学校などを想定

■役場庁舎・消防庁舎・公民館のあり方は、都市マスの中で今後の方向性が位置づけられた段階で、各施設ごとに具体化を進めていく。

(4)実施期間 (6 年度～ 7 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款	2	項	2	目	1	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
事業費	39	39	0	0	0			
財源内訳								
国道支出金								
地方債								
その他特定財源								
一般財源	39	39	0	0	0			
特記事項	■事業費は総計審「役場庁舎等のあり方検討部会」の委員報酬（10人）							

③事業を実施したことにより期待される成果

■長期的視点、都市計画視点、多面性（機能面・老朽面・利用面・費用面）から公共施設の今後のあり方を検討することにより、全体最適な公共施設の統廃合・利活用・再編ができることが期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	農業農村整備事業		
施策	農業	推進施策	生産基盤の整備
事業区分	その他(任意的)	根拠法・条例等	
事業種類	ソフト事業	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

- ・畑作物等の生産性向上のため、地域活性化起業人制度を活用し、暗渠排水や区画整理等の要望の取りまとめ等を行う。
- ・基盤整備を実施することによるコスト試算を把握し、農業者に情報共有をしながら、地域全体で基盤整備実施の機運を高めていく。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

- ・前回の基盤整備から15年以上が経過。畠地化後における畑作物の生産性向上が必要である。
- ・基盤整備を進めるにあたり、実施体制の整備と専門的な知見が必要である。
- ・農業委員会意見書や畑作物情報交換会等により、基盤整備を求めるニーズがある。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

- ・R8～10年度
地域活性化起業人
- ・R8年度
基盤整備を実施することに伴うコスト試算、農業者に対するアンケート等
- R9～10年度
農業ビジョン作成等

(4)実施期間 (8 年度～ 10 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計					款	5	項	1	目	5	単位：千円
年度	中期基本計画					後期基本計画						
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度							
事業費			10,100	8,900	8,900							
財源内訳	国道支出金		2,100	1,500								
	地方債											
	その他特定財源											
	一般財源	0	0	8,000	7,400	8,900						
特記事項	・地域活性化起業人（特別交付税措置） ・コスト試算等（新しい地方経済・生活環境創生交付金）											

③事業を実施したことにより期待される成果

畑作物等の生産性向上が図られる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	フルーツトマト糖度センサー導入事業		
施策	農業	推進施策	生産基盤の整備
事業区分	条例等(任意的) 根拠法・条例等 産業振興基本条例		
事業種類	補助金事業(事業補助)	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■出荷体制の整備を行うことで、選別能力の向上を図り、労働力の省力化を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■平成21年に糖度センサー付きのフルーツトマト選別機を購入し、活用していたが、機械の老朽化が見られ、糖度センサーの精度が低下してきている。このままでは、安定した選別ができずブランド価値と共に、販売額の低下が予測される。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■令和8年度 フルーツトマト選別機 糖度センサー(分光器) 全体事業費13,420,000円

(4)実施期間 (8 年度～ 8 年度) (5)実施主体 北はるか農協協同組合

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款	5	項	1	目	2	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
事業費			8,133					
財源内訳	国道支出金		6,100					
	地方債		2,000					
	その他特定財源							
	一般財源	0	0	33	0	0		
特記事項	■事業費8,133千円=道補助6,100千円(1/2以内)+町補助2,033千円(1/3以内)							

③事業を実施したことにより期待される成果

■高い選別能力により、商品のばらつきの少ないトマトを出荷することにより、付加価値向上が図られ市場評価の向上により引き合いが強まり販売額向上につながる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	下川町林業・林産業研究会補助金		
施策	林業・林産業	推進施策	林業・林産業の振興
事業区分	その他(任意的) [根拠法・条例等]		
事業種類	補助金事業(団体補助)	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■地域の関係者とともに林業・林産業の現状を把握しつつ、地域特性を活かした林業・林産業の事業創造の可能性を調査・検討し、新たな事業創造を目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■過去：町内事業者間の情報共有が不十分であり、時代の潮流や経済状況に合わせた地域全体の調査研究の場の不足

■現在：社会課題に対応し、商品やサービスの開発創造の必要性や地域全体のブランド価値向上を目指して活動を展開している。具体的に「自然共生サイト登録」を検討する。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

【令和7年度事業内容】

■年3回(予定含む) 情報交換会(業界状況の共有、伐採計画の共有、不燃処理などトレンド課題の共有など)

■生物多様性専門部会の立ち上げ 会議&講演会等3回

■視察研修1回 生物多様性保全型の森づくり

【令和8年度 変更内容】

■通常の研究会活動は継続 町有林全域における自然共生サイト登録を検討する

■令和7年度より生物多様性保全に係る専門部会を予算拡充し、協力企業などと共に実践的な保全対策を研究実証する。

(4)実施期間 (26年度～ 年度) (5)実施主体 林業・林産業事業者

②事業にかかる経費

会計名	一般会計					単位：千円	
	中期計画期間						
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
事業費	500	2,000	3,000	3,000	2,000		
財源内訳	国道支出金	250	1,000	1,500	1,500	1,000	
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	250	1,000	1,500	1,500	1,000	
	特記事項						

③事業を実施したことにより期待される成果

■地域資源である森林をさらに活用し、環境省が進める「自然共生サイト登録」を目指すことで、生物多様性に配慮した森林管理の在り方など社会課題に対して外部企業等のニーズを踏まえながら資金確保を進めることができるとなる。

■森林管理の質的向上も見込まれ、企業等との連携により発信を強め地域ブランド価値向上が見込まれる。本研究会の会員企業においてもSDGs推進活動の場として活用が期待される。具体的には、活動を通じてサステイナブル経営方針の策定など企業自らのSDGs推進につなげていくことが期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	情報交換、講演会、視察、実証試験の開催回数						
指標式等							
区分	H26年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値		5	7	10	10	10	回

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	産業間DX推進事業		
施策	林業・林産業	推進施策	林業・林産業の振興
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	内部管理事業	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■地方創生・デジタル田園都市構想と連動し、地域の農業・林業・商工業など産業間連携によるスマート化・デジタル化を推進し、持続可能な地域経済の構築を目指す。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■農業分野の担い手不足に対応するAI活用やIoT化などスマート化が急務である。また、林業分野においても機械化が遅れている造林保育作業のスマート化が求められている。鳥獣対策においても遠隔監視の必要性が高まり、通信環境の脆弱性など課題が山積している。さらに、中小企業支援、観光分野、五味温泉運営等におけるデジタル活用においても専門人材の不足から対応が遅れている状況。産業間を横断してスマート化、デジタル活用に精通している人材が必要となっている。民間企業の専門知識、ノウハウ・スピード感を導入し、行政のイノベーションを促進する。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■都市部企業の人材を下川町に派遣、地域課題の解決に貢献する

【DX推進体制の整備】

- ①産業DX地域活性化企業人の配置 令和8年度～
(デジタル専門人材の確保(外部人材)、産業DX推進担当の配置、職員育成)

人材1名雇用負担金 700万円(法定福利、手当等含む)
発案事業 100万円(森林総合産業構築推進事業費に計上)

(4)実施期間	(R8年度～ 年度)	(5)実施主体	下川町
---------	------------	---------	-----

②事業にかかる経費

会計名	一般会計					単位：千円	
	中期計画期間			後期計画期間			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
事業費			8,000	8,000	8,000		
財源内訳	国道支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	0	0	8,000	8,000	8,000	
特記事項	デジタル専門人材の確保：特別交付税措置を活用(地域活性化企業人・上限定額5,900千円・経費上限100万円1/2以内)						

③事業を実施したことにより期待される成果

■地域活性化企業人制度を軸に、スマート化・デジタル化を通じて産業間の垣根を超えた連携を促進し、国の政策とも整合性を図りながら、町民利便性を向上、経営基盤強化及び持続可能な地域づくりに寄与することを期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	企業人雇用人数						
指標式等							
区分	H26年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値				1	1	1	人

【様式4】

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	有害鳥獣捕獲従事者確保事業		
施策	野生鳥獣被害の防止	推進施策	野生鳥獣被害の防止
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■人の日常生活圏で出没したヒグマの捕獲等の抑制強化を図るためにガバメントハンター(正職員)及び地域おこし協力隊を配置する。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■近年、全国的に市街地や農村地域でヒグマの出没が頻繁に発生し、人身被害も増加し、深刻な問題となっている。これに対し、環境省では令和7年9月1日から人の日常生活圏に出没したクマを捕獲できる緊急銃猟制度を創設し、自治体の判断で発砲の許可を行うことが可能となっている。この緊急銃猟を行うためには、対応体制の確保が必要だが、ハンターの高齢化により捕獲従事者は減少傾向であり、新たな担い手の確保が急務である。

(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)

■ガバメントハンター(正職員)及び地域おこし協力隊を令和8年度に各1名配置する。人の生活圏内に出没したヒグマに対しての体制強化をより一層図る。

(4)実施期間	(R8 年度～ 年度)	(5)実施主体	下川町
---------	--------------	---------	-----

②事業にかかる経費

会計名	年度	中期計画期間					後期計画期間
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
		事業費	8,462	9,036	5,034	5,034	5,034
財源内訳	国道支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	8,462	9,036	5,034	5,034	5,034	
	特記事項						

③事業を実施したことにより期待される成果

■人の生活圏に侵入したヒグマを迅速に捕獲する等の抑制対策を講じ、町民の安全・安心の確保が期待される。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名	ガバメントハンター等配置人数
-----	----------------

指標式等	
------	--

区分	H26年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値	2	2	2	2	2	2	人

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	農作物鹿等被害対策支援事業		
施策	野生鳥獣被害の防止	推進施策	野生鳥獣被害の防止
事業区分	条例等(任意的) 根拠法・条例等 下川町産業振興基本条例		
事業種類	補助金事業(事業補助)	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

エゾシカやヒグマ等の野生鳥獣による農作物への被害が甚大であるため、電牧柵を設置することで、農業経営の安定化を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

近年、北海道における野生鳥獣による農作物への被害は深刻であり、下川町においても対策を講じなければさらなる農作物被害により、営農意欲を減退させ、農業経営が困難になる等の恐れがある。また、複数の事業者からも電牧柵を設置してほしいとの要望をいただいている。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

事業者が設置する電牧柵の資材費に対し1/3以内を助成。

事業実施主体：農作物鹿等被害対策検討協議会

設置戸数：5件、設置距離：7,500m、資材費：10,500千円

(4)実施期間 (8 年度～ 10 年度) (5)実施主体 農作物鹿等被害対策検討協議会

②事業にかかる経費

会計名	一般会計	款	5	項	1	目	2	単位：千円
年度	中期基本計画				後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
事業費			3,500	3,500	3,500			
財源内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
一般財源	0	0	3,500	3,500	3,500			
特記事項	特別交付税措置8割							

③事業を実施したことにより期待される成果

農作物被害の防止、農業経営の安定化が図れる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

拡充

事業名	都市・企業・団体との経済交流事業		
施策	商工業	推進施策	商工業振興
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	ソフト事業	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

■都市・企業・団体と特産品物販などを通じて経済交流を促進し、町・特産品の魅力向上と地域経済の活性化を図る。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

■人口減少により地域内消費が減少し、後継者不足や廃業など、商工業の衰退が特産品の流通にも影響している。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

■更なる町の魅力向上と特産品の需要増加につなげるため、新たな企業・場所での下川町・特産品等のPR活動の取組みを行う。

- ・ソフトバンク株式会社（本社）での下川町PR
- ・戸塚モディでの長期出店

(4)実施期間 (6 年度～ 10 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計		款	6	項	1	目	3	単位：千円
年度	中期基本計画					後期基本計画			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
事業費	3,476	4,630	5,040	4,235	4,235				
財源内訳	国道支出金	0	0	510	322				
	地方債	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	1,000	875	815				
	一般財源	3,476	3,630	3,655	3,098				
特記事項									

③事業を実施したことにより期待される成果

町の魅力向上と経済の循環が生まれ、雇用の創出や地域への投資などが期待できる。食や文化など観光誘客で観光収入や交流人口を増やし、出店することによる交流が生まれ、新たな事業展開のきっかけが生まれる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)

指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							

第6期下川町総合計画実施事業調書

新規

事業名	地域経済循環創造事業		
施策	商工業	推進施策	一の橋バイオビレッジ
事業区分	その他(任意的) 根拠法・条例等		
事業種類	補助金事業(事業補助)	担当課	産業振興課

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)

地域資源を活用しながら地域密着型事業を立ち上げ、経済を循環させることで、集落の維持発展を推進することを目的とする。

(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)

現在、一の橋地区では木質バイオマスエネルギーを活用して菌床しいたけ・夏秋イチゴの栽培を実施しているが、今後、更に外貨を獲得しながら地域経済を循環させ、産業の活性化や集落の魅力を創出する。

また、地域おこし協力隊を採用して集落の維持発展や事業展開のために活動する。

(3)事業内容・事業量(見直し事業については、見直した内容も記載)

R8年度：ハウス4棟新設、地域おこし協力隊募集2名、観光農園等開設準備・実証開設

R9年度：新設ハウス4棟での栽培開始

R10年度：ハウス4棟新設、地域おこし協力隊募集2名

(4)実施期間 (8 年度～ 10 年度) (5)実施主体 下川町

②事業にかかる経費

会計名	一般会計					款	6	項	1	目	4	単位：千円
年度	中期基本計画					後期基本計画						
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度							
事業費			45,960	10,960	56,920							
財源内訳	国道支出金		26,250		26,250							
	地方債											
	その他特定財源											
	一般財源	0	0	19,710	10,960	30,670						
	特記事項											

③事業を実施したことにより期待される成果

ハウスの新設や地域おこし協力隊を採用することで、産業の活性化や地域振興につながり、集落の維持発展が期待できる。

活動指標(事業量や実施回数など活動量)							
指標名							
指標式等							
区分	R●年度 (基準年)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	単位
目標値							